

# 貸借対照表(一般勘定)

(平成30年3月31日)

(単位：円)

<b>資産の部</b>			
I 流動資産			
現金及び預金		59,715,367	
職員短期貸付金		300,000	
たな卸資産		5,479,711	
前払費用		45,145	
未収金		7,909,887	
	流動資産合計		73,450,110
II 固定資産			
1. 有形固定資産			
建物	421,603,071		
減価償却累計額	△ 211,666,172	209,936,899	
工具器具備品	3,341,908		
減価償却累計額	△ 1,765,157	1,576,751	
	有形固定資産合計		211,513,650
2. 無形固定資産			
電話加入権		151,200	
	無形固定資産合計		151,200
3. 投資その他の資産			
職員長期貸付金		700,000	
	投資その他の資産合計		700,000
	固定資産合計		212,364,850
	資産合計		<u>285,814,960</u>
<b>負債の部</b>			
I 流動負債			
運営費交付金債務		17,187,000	
未払金		16,789,898	
未払費用		5,302	
短期リース債務		108,085	
前受金		11,796,366	
預り金		3,286,392	
預り寄附金		1,694,242	
	流動負債合計		50,867,285
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	13,528,607	13,528,607	
長期リース債務		403,209	
	固定負債合計		13,931,816
	負債合計		64,799,101
<b>純資産の部</b>			
I 資本金			
政府出資金		156,950,989	
	資本金合計		156,950,989
II 資本剰余金			
資本剰余金		254,873,599	
損益外減価償却累計額		△ 208,358,589	
損益外減損損失累計額		△ 136,800	
	資本剰余金合計		46,378,210
III 利益剰余金			
当期末処分利益		17,686,660	
(うち、当期総利益 17,686,660円)			
	利益剰余金合計		17,686,660
	純資産合計		<u>221,015,859</u>
	負債純資産合計		<u>285,814,960</u>

# 損益計算書(一般勘定)

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
人件費	109,587,580		
外部委託費	8,936,141		
雑給	16,088,973		
諸謝金	9,746,679		
図書印刷費	13,369,976		
消耗品費	1,733,884		
賃借料	5,293,067		
保守料	616,680		
通信費	930,908		
旅費交通費	3,084,503		
減価償却費	109,033		
その他	1,440,393	170,937,817	
一般管理費			
人件費	241,658,880		
外部委託費	4,668,557		
水道光熱費	2,268,439		
修繕費	403,898		
消耗品費	110,592		
租税公課	2,014,326		
減価償却費	1,207,042		
その他	422,420	252,754,154	
財務費用			
支払利息	12,604	12,604	
雑損		3,153,982	
経常費用合計			426,858,557
経常収益			
運営費交付金収益		389,838,000	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	1,207,042	1,207,042	
業務収入		53,431,661	
財務収益		154	
雑益		70,000	
経常収益合計			444,546,857
経常利益			17,688,300
臨時損失			
固定資産除却損		1,640	1,640
当期純利益			17,686,660
当期総利益			17,686,660

# キャッシュ・フロー計算書(一般勘定)

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 350,085,366
業務支出	△ 66,136,561
一般管理支出	△ 10,361,651
運営費交付金収入	407,025,000
出版物販売収入	27,462,456
受講料収入	26,723,000
その他収入	70,000
小計	34,696,878
利息の受取額	154
利息の支払額	△ 10,890
国庫納付金の支払額	△ 287,932,331
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 253,246,189
II 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 52,290
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 52,290
III 資金増減額	△ 253,298,479
IV 資金期首残高	313,013,846
V 資金期末残高	59,715,367

# 行政サービス実施コスト計算書（一般勘定）

（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（単位：円）

I	業務費用		
	（1）損益計算書上の費用		
	業務経費	170,937,817	
	一般管理費	252,754,154	
	財務費用	12,604	
	雑損	3,153,982	
	固定資産除却損	<u>1,640</u>	426,860,197
	（2）（控除）自己収入等		
	業務収入	△ 53,431,661	
	財務収益	△ 154	
	雑益	<u>△ 70,000</u>	△ 53,501,815
	業務費用合計		<u>373,358,382</u>
II	損益外減価償却相当額		18,693,986
III	引当外賞与見積額		247,505
IV	引当外退職給付増加見積額		18,885,296
V	機会費用		
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	49,689	
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	<u>95,704</u>	<u>145,393</u>
VI	行政サービス実施コスト		<u><u>411,330,562</u></u>

（注）「Ⅲ引当外賞与見積額」及び「Ⅳ引当外退職給付増加見積額」の計上基準については、注記事項〔重要な会計方針〕3.4.に記載しております。

## 注 記 事 項（一般勘定）

### 〔重要な会計方針〕

当機構では、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q&A」（平成 28 年 2 月改訂）（以下、「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

#### 1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しています。なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～50 年
工具器具備品	4～15 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### 3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

将来支給する賞与については、当期以前の事象に起因する合理的な見積額を引当金として貸借対照表に負債計上するとともに、当期の負担に帰すべき額を損益計算書に費用計上することになっておりますが、その財源措置が運営費交付金により明らかにされている場合には、引当金は計上しないこととされています。

当機構における賞与については、運営費交付金から財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

この場合、国民の負担に帰せられるコストを示すため、「引当外賞与見積額」として、行政サービス実施コスト計算書に表示することとされております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における「引当外賞与見積額」は、事業年度末に在職する職員について、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

#### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

将来支給する退職給付については、当期以前の事象に起因する合理的な見積額を引当金として貸借対照表に負債計上するとともに、当期の負担に帰すべき額を損益

計算書に費用計上することとされておりますが、その財源措置が運営費交付金により明らかにされている場合には、引当金は計上しないこととされています。

当機構における退職一時金及び企業年金基金への掛金並びに年金基金積立不足額については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

この場合、国民の負担に帰せられるコストを示すため、「引当外退職給付増加見積額」として、行政サービス実施コスト計算書に表示することとされております。

#### (1) 退職一時金に係る債務

行政サービス実施コスト計算書における「引当外退職給付増加見積額」は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額相当額を控除した金額を計上しております。

#### (2) 企業年金基金に係る年金債務

行政サービス実施コスト計算書における「引当外退職給付増加見積額」は、年金債務に係る当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した金額を計上しております。

なお、厚生年金基金の代行部分について、平成 28 年 4 月 1 日に厚生労働大臣から将来分の支給義務免除の認可を受け、平成 29 年 3 月 31 日に過去分支給義務免除の認可を受けております。また、平成 29 年 4 月 1 日に厚生年金基金から企業年金基金に移行しております。

### 5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 出版物

個別法による低価法

#### (2) 貯蔵品

個別法による原価法

### 6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

#### (1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代を参考に計算しております。

#### (2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の平成 30 年 3 月末利回りを参考に 0.045% で計算しております。

### 7. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲は、手許現金、普通預金及びこれらの預金に相当する郵便貯金からなっております。

〔貸借対照表 関係〕

1. 運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき賞与の見積額は、30,591,812 円です。

2. 運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき退職給付の見積額は、409,946,466 円です。

〔損益計算書 関係〕

1. 業務費 人件費の内訳

給与及び手当	94,009,649 円
法定福利費及び確定給付企業年金拠出額（職員）	15,577,931 円

2. 一般管理費 人件費の内訳

役員報酬	46,430,711 円
法定福利費等（役員）	4,374,057 円
給与及び手当	165,325,237 円
法定福利費及び確定給付企業年金拠出額（職員）	25,528,875 円

3. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△5,674 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 17,692,334 円であります。

〔キャッシュ・フロー計算書 関係〕

1. 資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	59,715,367 円
資金期末残高	59,715,367 円

2. 重要な非資金取引の内容

新たにファイナンス・リース取引によって取得した資産の金額は、572,400 円です。

〔行政サービス実施コスト計算書関係〕

国又は地方公共団体からの出向職員の機会費用

国又は地方公共団体からの出向職員に係る見積額

引当外退職給付増加見積額には、国又は地方公共団体からの出向職員に係る見積額が含まれております。

6,167,207 円

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については1年以上の長期にわたり運用が可能となる余裕金について、満期保有を原則として独立行政法人通則法第47条に規定されている金融商品（国債、地方債及び政府保証債）のみを対象として行っており、デリバティブ取引は行っておりません。

上記以外の期中において短期的に生ずる資金運用については、預金に限定して行っております。また、運用先金融機関等の債務不履行リスク等に十分配慮し信用ある格付け機関の格付けを「A」以上として選定し定期的に確認を行っております。

なお、余裕金の運用にあたっては内部規程に定められた制限及び手続きをもって行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額 (*) A	時 価 (*) B	差 額 B-A
(1) 現金及び預金	59,715,367	59,715,367	0
(2) 未収金	7,909,887	7,909,887	0
(3) 未払金	(16,789,898)	(16,789,898)	(0)
(4) リース債務	(511,294)	(511,294)	(0)

(\*) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、

当該帳簿価額によっております。

(4)リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

(注2)リース債務に係る貸借対照表計上額及び時価については、1年以内に返済予定のリース債務を含んでおります。

〔賃貸等不動産に関する注記〕

該当する賃貸等不動産はございません。

〔不要財産に係る国庫納付等に関する注記〕

不要財産の国庫納付等に該当する支出はございません。

〔資産除去債務に関する注記〕

資産除去債務に該当する資産はございません。

〔重要な債務負担行為〕

重要な債務負担行為はございません。

〔重要な後発事象〕

重要な後発事象はございません。

利益の処分に関する書類  
(一般勘定)

I	当期末処分利益		17,686,660円
	当期総利益	17,686,660円	
II	利益処分額		
	積立金		<u>17,686,660円</u>

**附属明細書（一般勘定）**

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額

（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	16,324,108	0	0	16,324,108	3,866,629	1,098,211	0	0	12,457,479	
	工具器具備品	2,333,520	572,400	123,060	2,782,860	1,206,111	217,864	0	0	1,576,749	
	計	18,657,628	572,400	123,060	19,106,968	5,072,740	1,316,075	0	0	14,034,228	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	405,278,963	0	0	405,278,963	207,799,543	18,693,986	0	0	197,479,420	
	工具器具備品	559,048	0	0	559,048	559,046	0	0	0	2	
	計	405,838,011	0	0	405,838,011	208,358,589	18,693,986	0	0	197,479,422	
有形固定資産 合計	建物	421,603,071	0	0	421,603,071	211,666,172	19,792,197	0	0	209,936,899	
	工具器具備品	2,892,568	572,400	123,060	3,341,908	1,765,157	217,864	0	0	1,576,751	
	計	424,495,639	572,400	123,060	424,944,979	213,431,329	20,010,061	0	0	211,513,650	
無形固定資産	電話加入権	288,000	0	0	288,000			136,800	0	151,200	
	計	288,000	0	0	288,000			136,800	0	151,200	
投資その他の 資産	職員長期貸付金	1,000,000	0	300,000	700,000					700,000	
	計	1,000,000	0	300,000	700,000					700,000	

（注）減損損失累計額は、中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損に係るものである。

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
出版物	8,054,309	7,796,975	0	7,220,144	3,151,429	5,479,711	
計	8,054,309	7,796,975	0	7,220,144	3,151,429	5,479,711	

(注)「当期減少額」の「その他」は、時価による評価損である。

3. 長期貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
その他の長期貸付金						
職員貸付金	1,000,000	0	300,000	0	700,000	
計	1,000,000	0	300,000	0	700,000	

(注)「当期減少額」の「回収額」は、返済期限が1年以内に到来する貸付金について、流動資産(職員短期貸付金)に振り替えたことによるものである。

4. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	156,950,989	0	0	156,950,989	
	計	156,950,989	0	0	156,950,989	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	256,829,256	0	0	256,829,256	
	損益外除売却差額相当額	△ 1,955,657	0	0	△ 1,955,657	
	計	254,873,599	0	0	254,873,599	
	損益外減価償却累計額	△ 189,664,603	△ 18,693,986	0	△ 208,358,589	減価償却による増加
	損益外減損損失累計額	△ 136,800	0	0	△ 136,800	
差引計	65,072,196	△ 18,693,986	0	46,378,210		

5. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法44条1項積立金	1,685,398	286,246,933	287,932,331	0	前事業年度の利益処分による増 286,246,933 前中期目標期間終了時の国庫納付による減 287,932,331

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計	
0	407,025,000	389,838,000	0	0	389,838,000	17,187,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
政策研究経費	70,712,000	65,107,775	人件費47,513,042円、雑給7,555,550円、外部委託費2,542,959円、その他7,496,224円
情報収集等経費	0	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
成果普及等経費	22,638,000	13,254,680	人件費13,254,680円
研修事業経費	43,564,000	42,311,927	人件費39,924,681円、消耗品費899,163円、諸謝金750,198円、その他737,885円
期間進行基準による振替額	252,924,000	251,476,958	人件費241,658,880円、外部委託費4,668,557円、水道光熱費2,268,439円、その他2,881,082円
費用進行基準による振替額	0	0	— (費用進行基準を採用した業務は無い)
会計基準第81第4項による振替額	0	—	第4期中期目標期間初年度であることから、独立行政法人会計基準第81第4項の規定に該当せず。
合 計	389,838,000	372,151,340	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
政策研究経費	0	—	0	—
情報収集等経費	0	—	0	—
成果普及等経費	0	—	0	—
研修事業経費	0	—	0	—
法人共通	0	—	0	—
合計	0		0	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

	運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
その他	17,187,000	○ 収益化単位の業務及び管理部門の活動に配分を行わなかった運営費交付金については、翌事業年度以降の予期せぬ退職事由の発生や給与改定等により、人件費等の不足が生じた際に収益化を予定。
計	17,187,000	

7. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-) 50,805	(0) 3	(-) -	(0) 0
職員	(-) 300,442	(0) 25	(-) -	(0) 0
合計	(-) 351,247	(0) 28	(-) -	(0) 0

(注1) 非常勤職員に対する給与支給額及び支給人員は、各々の区分において( )外書で記載しております。

(注2) 役員に対する報酬の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(注3) 職員に対する給与の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員給与規程に基づき支給しております。

また、非常勤職員については、独立行政法人労働政策研究・研修機構嘱託に関する要領に基づき支給しております。

(注4) 職員の報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員数となっております。

(注5) 役員に対する退職金の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員退職金規程に基づき支給しております。

(注6) 職員に対する退職手当の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員退職手当支給規程に基づき支給しております。

8. セグメント情報

(単位：円)

	政策研究経費	情報収集等経費	成果普及等経費	研修事業経費	計	法人共通	合計
<b>I 事業費用、事業収益及び事業損益</b>							
事業費用							
業務費用	65,107,775	0	63,518,115	42,311,927	170,937,817	0	170,937,817
一般管理費	0	0	0	0	0	252,754,154	252,754,154
財務費用	0	0	12,604	0	12,604	0	12,604
雑損	0	0	3,153,982	0	3,153,982	0	3,153,982
事業費用計	65,107,775	0	66,684,701	42,311,927	174,104,403	252,754,154	426,858,557
事業収益							
運営費交付金収益	70,712,000	0	22,638,000	43,564,000	136,914,000	252,924,000	389,838,000
資産見返負債戻入	0	0	0	0	0	1,207,042	1,207,042
業務収入	0	0	53,431,661	0	53,431,661	0	53,431,661
財務収益	0	0	0	0	0	154	154
雑益	0	0	0	0	0	70,000	70,000
事業収益計	70,712,000	0	76,069,661	43,564,000	190,345,661	254,201,196	444,546,857
事業損益	5,604,225	0	9,384,960	1,252,073	16,241,258	1,447,042	17,688,300
<b>II 臨時損益等</b>							
臨時損失							
固定資産除却損	0	0	1,640	0	1,640	0	1,640
計	0	0	1,640	0	1,640	0	1,640
当期純損益	5,604,225	0	9,383,320	1,252,073	16,239,618	1,447,042	17,686,660
当期総損益	5,604,225	0	9,383,320	1,252,073	16,239,618	1,447,042	17,686,660
<b>III 行政サービス実施コスト</b>							
業務費用							
損益計算書上の費用	65,107,775	0	66,686,341	42,311,927	174,106,043	252,754,154	426,860,197
(控除)自己収入	0	0	△ 53,431,661	0	△ 53,431,661	△ 70,154	△ 53,501,815
業務費用合計	65,107,775	0	13,254,680	42,311,927	120,674,382	252,684,000	373,358,382
損益外減価償却相当額	0	0	0	0	0	18,693,986	18,693,986
引当外賞与見積額	460,844	0	589,037	128,283	1,178,164	△ 930,659	247,505
引当外退職給付増加見積額	2,700,597	0	2,625,056	1,907,415	7,233,068	11,652,228	18,885,296
機会費用	0	0	0	0	0	145,393	145,393
国又は地方公共団体財産の無減額された使用料による貸借取引の償又は機会費用	0	0	0	0	0	49,689	49,689
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	0	0	0	0	0	95,704	95,704
行政サービス実施コスト	68,269,216	0	16,468,773	44,347,625	129,085,614	282,244,948	411,330,562
<b>IV 総資産</b>							
流動資産	0	0	11,404,473	0	11,404,473	62,045,637	73,450,110
現金及び預金	0	0	0	0	0	59,715,367	59,715,367
職員短期貸付金	0	0	0	0	0	300,000	300,000
たな卸資産	0	0	5,479,711	0	5,479,711	0	5,479,711
前払費用	0	0	0	0	0	45,145	45,145
未収金	0	0	5,924,762	0	5,924,762	1,985,125	7,909,887
固定資産	2	0	505,621	0	505,623	211,859,227	212,364,850
有形固定資産	2	0	505,621	0	505,623	211,008,027	211,513,650
建物	0	0	0	0	0	209,936,899	209,936,899
工具器具備品	2	0	505,621	0	505,623	1,071,128	1,576,751
無形固定資産	0	0	0	0	0	151,200	151,200
電話加入権	0	0	0	0	0	151,200	151,200
投資その他の資産	0	0	0	0	0	700,000	700,000
計	2	0	11,910,094	0	11,910,096	273,904,864	285,814,960

(注1) 事業の種類別の区分方法及び事業の内容

独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。  
 なお、前事業年度のセグメント情報を、当事業年度の区分により作成すること及び当事業年度のセグメント情報を、前事業年度の区分により作成することは実務上困難なため、当該情報については開示を行っておりません。

(事業の内容)

- ・労働政策の総合的な調査研究事業（政策研究経費）
- ・情報の収集・整理事業（情報収集等経費）
- ・成果・政策提言の普及事業（成果普及等経費）
- ・労働行政担当職員等に対する研修事業（研修事業経費）

(注2) 事業費用のうち法人共通の項目に含めた費用は、管理部門に係る費用等であります。また、人件費の額は、政策研究経費47,513,042円、成果普及等経費22,149,857円、研修事業経費39,924,681円、法人共通241,658,880円、合計351,246,460円となります。

(注3) 事業費用のうち法人共通の項目に含めた費用は、管理部門に係る費用等であります。

(注4) 事業収益のうち法人共通の項目に含めた収益は、管理部門に係る収益等であります。

(注5) 総資産のうち法人共通の項目に含めた資産は、管理部門に係る資産等であります。